

# 小川津根子著『祖国よ「中国残留婦人」の半世紀』を読む ——インターセクショナルな存在としての「中国残留婦人」——

## Reading *The Motherland: Half a Century of Japanese Women Left Behind in China* by Tsuneko Ogawa: An Intersectional Entity- Japanese Women Left Behind in China

森川 麗華  
MORIKAWA Reika

東京外国語大学大学院博士前期課程  
Tokyo University of Foreign Studies, master's student

### キーワード

「中国残留婦人」 「満洲国」 中国東北 ジェンダー インターセクショナルリティ

### Keywords

Japanese Women Left Behind in China; Manchuria; Northeast China; Gender; Intersectionality

原稿受理日: 2022.12.26.

*Quadrante*, No.25 (2023), pp.263–272.

### 目次

はじめに

1. 本書の構成
2. 本書の成果と意義
3. 今後の課題——インターセクショナルリティの視点から

### はじめに

1995年に出版された本書は、ジャーナリストとして活動し、女性史研究を行って来た著者が、日中両国の「中国残留婦人」（以下、残留婦人）のもとに赴き、聴き取りや調査を行ったものをまとめたものである。

いわゆる残留婦人とは、戦前、日本の国策の中で、満蒙開拓団や「大陸の花嫁」など、様々な背景のもとで「満洲国」（以下、括弧なし）へ渡り、1945年日本の第二次世界大戦敗戦に伴う混乱の中、日本への帰国が叶わず、「残留」を余儀なくされた敗戦当時満13歳以上の女性

を指す。この名称については、「残留」という言葉が「自らの意思で残り留まった」という意味を持つため適切ではないとの指摘や<sup>1</sup>、残留婦人という分類そのものについても、1993年の政府国会答弁で、中国に残留している日本人への施策を行うにあたっては年齢による「帰国援護のための施策」の区別は行っていないと明言され、13歳という年齢は「身元調査の対象者の一つの日安にすぎない」としているように<sup>2</sup>、その分類自体が否定されている。だが実際には、13歳以上であり女性であること、すなわち年齢と性別が「基準」になっていることは疑いようがなく、そのために「中国残留日本人」（以下、残留日本人）の日本帰国に対する政府の補償内容においては、男性と女性の間に明確な差異が存在している。

本書は、残留婦人がこのような状況に置かれていたことを明らかにしたものであるが、評者はさらにインターセクショナルリティの視点を用

<sup>1</sup> 井出孫六(2004)『終わりになき旅「中国残留孤児」の歴史と現在』岩波書店, p.6.

<sup>2</sup> 内閣総理大臣細川護熙「参議院議員吉川春子君外三名提出中国残留婦人の永住帰国の実現に関する質問に対する答弁書」(第128回国会)



いながら、残留婦人の交差する属性に注目し、本書の内容とその意義について考察したい。

インターセクショナリティとは「交差する権力関係が、様々な社会にまたがる社会的関係や個人の日常的経験にどのように影響を及ぼすのかを検討する概念」であり、「ある社会の、ある時点において、人種、階級、ジェンダーなどをめぐる権力関係は、別々に独立した相互排他的な存在ではなく、むしろそれぞれを土台として構築されており、相互に作用しあっている」ことの分析を可能にするものである<sup>3</sup>。この視点によって本書を考察することで、残留婦人らが「残留」を余儀なくされた背景を、彼女たちの、(1)戦後すぐに帰国できる経済状況ではなかったという「階級」、(2)女性であるために、売られるか、結婚することでしか生きる術がなかったという「ジェンダー」、(3)戦後中国における敗戦国民としての日本人であるという「民族」の三要素の交差から、どのような抑圧があったのかを提示したい。

なお、本稿では残留婦人という呼称を歴史用語としてすでに定着しているために用いるが、上記でみたように、その意味の不自然さやジェンダー不均衡に問題意識を持っていることをここに記しておきたい。そのほか、歴史／戦中用語として「満洲国」や「満洲」、「渡満」などがあるが、以下では煩雑を避けるために括弧なしで用いる。また、1932年から1945年の日本敗戦までの時期を「満洲国」、それ以外を「満洲」と分別して使用する。

## 1. 本書の構成

本節では、本書の内容を紹介する。

1994年の8月15日からプロローグは始まる。著者の小川は、当時まだ中国に残っていた残留婦人らに会い、話を聴くべく、中国人研究者とともに中国東北部を旅していた。

第一章は、「強行帰国」という仰々しい文字から始まるが、これは、1993年9月5日、12人の残留孤児(女性)と残留婦人たちが、日本帰国後の受け入れ先が見つからないという理由で日本への帰国ができない状況を打破するべく、二度と中国に戻らないという覚悟で帰国したことが、そのようにしてメディアで大々的に報じられたのであった。彼女たちは皆日本のパスポートを持っていたのにもかかわらず、である。日本政府はそれまで、残留婦人らの日本への一時帰国と中国へ「戻る」際の旅費を負担するなど、その額や回数、期間などに制限はあるものの、一応の対応をとってきた。だが、殊に「永住帰国」となるとより一層厳しい制約を設け、事実上日本への帰国をほぼ不可能な状態にしてきた。その「強行帰国」をした12人の女性のうちの一人である青木聡子さんに、著者は1993年の中国訪問時に既に会っていた。「大陸の花嫁」で1943年に満洲国へ渡った青木さんは、日本の敗戦後に働きにでた先で中国人男性と結婚した。青木さんは仕事のことについて、「仕事も強制的じゃない、自由意志です。」(本書 p.19、以下本書からの引用は引用元頁のみを記す)と言い、また日本への帰国についても、肉親の承諾が必要であることを憂慮し、「帰国のことはまだ本気で考えていないの。それにいま、こうしてしあわせだし」(p.20)と言っていたという。

多くの残留婦人を残留婦人たらしめた制度に、身元引受人制度というものがある。基本的に、残留婦人の身元は肉親が引き受ける必要があるが、肉親以外の第三者が引受人になる場合、肉親がそれを承諾する必要があるというものである。彼女たちの帰国に関する厳しい政策は、戦後すぐの引揚援護政策を引き継いでおり、刻々と変わる社会的背景や家族の状況を全く考慮していないものであった。残留婦人

<sup>3</sup> バトリシア・ヒル・コリンズら著／下地ローレンス吉孝監訳(2021)『インターセクショナリティ』人文書院, p.16.

の両親の多くは亡くなって次世代へと家の実権が移り、さらに日本の経済成長に伴った土地値上がりの中で、財産分与争いが起こり、肉親であるからなおさら受け入れたくないという肉親側の事情などが、残留婦人らの帰国への道を閉ざした。著者は、このような残留婦人に対する待遇について、残留婦人が中国で産んだ子ども（中国籍）を連れて帰ることが許されず、そのために本人たちは一時帰国しか叶わなかった、という女性ならではの特殊性を無視したものであり、それゆえに多くの女性たちが中国に残らざるを得なくなってしまったことを指摘する。

第二章で著者は、中国東北部の中で残留婦人が最も多く住んでいるという黒龍江省を訪れ、そこから佳木斯などの地域に移動し、残留婦人たちから渡満以降にどのように現地の中国人と接していたかについての語りを聴いている。1945年7月以降から中国人の日本人に対する態度が、それまでの最敬礼から怖い目つきで日本人を見るように変わったこと、また中国人が日本は戦争に負けるのだといっていることなどを聴くようになったという。実際に敗戦し、多くの中国人農民が立ち上がってきたことは、それまでの学校や社会の中で、中国人は自分たちよりも下の立場であると教えられ、そうだと疑わずに信じてきた「事実」が一気に変わる出来事であった。黒龍江省では、「日本婦女」という日本人女性を意味する中国語だけで、それが残留婦人であると意味を持つ。それは、それだけ多くの中国人が残留婦人と結婚したということを証明するものである。著者は実際に訪れた中国で、残留婦人の子どもや孫の世代と交流したことから、日本の大陸侵攻の影響が、残留婦人となった女性だけでなく、その子どもの世代、さらに言えば中国の農民らに広く影響を与えているということを身をもって感じたという。

第三章では、「大陸の花嫁」という存在が、武装移民の男性たちにとって、そして国家とし

て、満洲国の人口を増やすのに必要不可欠な「定着剤」（p.68）であったこと、また女性たちにとっても日本で抑圧されてきた自由を勝ち取ることのできる、封建的なしきたりからの脱出を叶える道筋の一つであったことが示される。その背景には、昭和戦前期の日本では、女性たちが家族のために身売りしなければならないほどの困窮状況に陥っていたということがある。売買春が合法であった日本では、女性が一家のために身を売るということは「孝女」や「貞女」であるという価値観が存在し、そしてそれは残留婦人となった女性たちが敗戦後の困窮状況の中で中国人の家庭に入っていたことを、家族のためならやむを得ないとみなされたことと大きく重なっている。著者は、本章ではあえて、農村の貧困を背景とした女性たちの身売りの状況を報じた記事や内務省の報告書を引用した。それは、敗戦直後の満洲における開拓団の女性たちや勤労奉仕隊の女性たちが追い込まれた状況に、「孝女」・「貞女」と同じ構造を見ているからである。そして、「何千人もの望郷の声を上げつづけてきたのがもし男であれば、これほどまでに無視し、無関心でありつづけたらどうか」（p.82）と問いかける。

第四章では、1939年12月22日に日本、満洲国両政府が『満洲開拓政策基本要綱』を同時閣議決定した後、それまで以上に具体的な「花嫁」の送出の政策が出されたことに伴い、それぞれの残留婦人がどのような背景で渡満したかが明らかにされる。当時の新聞や雑誌には身の上相談に関する記事かと思いきや「大陸の花嫁」を宣伝していたり、それまでの武装移民の「花嫁」とは異なり、銃を持つ必要がなくなったりと、女性たちにとって満洲という場所がそれまで以上に近い存在になっていった。女性たちは「耕助者」、「慰安者」、「二世の保育者」、そして「大和民族純血保持」という役割を担うための教育を日本国内で受け、満洲へ渡っ



ていった。

第五章は、「根こそぎ召集」後の婦女子、老人らだけでのソ連兵からの「逃避行」、収容所で多くの人が亡くなっていく生活、中国人へ売られる女性たちの経験が叙述される。女性たちは、ソ連兵からの性暴力から逃れるべく頭を坊主刈りにしていたが、ソ連兵らは彼女たちの体を触り、女性であることを確認すると連れていった。その場に日本人男性が居合わせていても、止めようとすればその男性が殺される可能性があり、誰も助けることはできなかった。その惨状は、かつて日本兵に襲撃された経験のある中国人ですら、同情するものであったという。その後、女性たちは中国人男性の結婚相手としても「取引」されるようになる。薪や食料などと引き換えに、日本人男性が日本人女性を売るということもしばしば行われた。そのようにして売られていった女性は、「おれのいうとおりにするために日本人にお金をやったんだ」(p.155)とこき使われ、多くの子どもを産まされた。このようなことが行われた背景には、第三章でみた「孝女」の価値観が継続していたことがあると著者は指摘する。残留婦人は、満洲国が存在していた時期には、支配民族としての日本人として、被支配民族の中国人を抑圧する立場であった。だが、敗戦後、その支配と被支配の関係性は逆転しただけでなく、日本人の中でも女性として下位に置かれ、家族のために、また生き残るために中国人男性と結婚した。この複層的な立場に置かれた残留婦人たちを、著者は、加害と被害の複雑な交錯点に立たされていたとする。

第六章では、それぞれの残留婦人の結婚の

経緯、日本へなかなか帰国できない中での中国人／中国政府からの支援、文化大革命での苛酷な経験、そして中国人がどのように残留婦人を眼差していたのかが論じられる。女性たちが入った中国人家族の人柄は様々であったが、貧しさに関しては皆同様の苦勞をしていた。それは、残留婦人たちを探しにきた男性らが、中華人民共和国成立前の売買婚<sup>4</sup>の風習のもとでは、妻を買うことができない男性であったことに由来する。戦後の冷戦構造を背景に、日本は中国と敵対関係にあったが、日本の民間団体と中国紅十字会は接触を続け、1952年には「日本側が船の問題を解決すれば、中国政府は帰国の援助を惜しまない」(p.193)と中国政府は発表した。その翌年、5年ぶりの引揚が開始するも、1958年に「長崎国旗事件」<sup>5</sup>が起これ、中国側が抗議をしたものの日本政府はこれを無視した。結果、引揚は中断されてしまった。引揚が行われていた間、中国政府は、残留日本人は中国人と同様に「日本帝国主義・軍国主義の被害者である」という方針をとっていたが、1966年に始まった文化大革命によって、「帝国主義の象徴」として残留日本人やその子どもたちは攻撃的になってしまう。著者は、そのような「帝国主義の象徴」が、なぜ中国人の妻として迎えられたのかという疑問を解消すべく、中国農村の人々に聴き取りを行った。そこでは、日本人の男は畑の仕事を終えると休むが、女性は畑でも家でも働いていたこと、中国人に対して高圧的な態度をとる女性がいなかったことなどから、良いイメージが持たれ、日本敗戦後の彼女たちの状況に同情する者が非常に多かったことが分かった。一方で、日本兵

<sup>4</sup> 中国の伝統的な売買婚の風習は、男性側の家が女性側の家に金品を支払い、「嫁」を「娶る」という形式のもので、中華人民共和国によって1950年に婚姻法が公布されるまで続いた。童養媳という形態の売買婚もあり、そこでは、女性が幼いうちに男性側の家に将来の妻として安価で買われ、男性の家側としては、労働力を確保できただけでなく、結納金も安く済ませることが出来るというメリットがあった(関西中国女性史研究会編(2005)『増補改訂版中国女性史入門』人文書院、p.18)。

<sup>5</sup> 長崎のデパートで行われていた中国切手展において青年が中国国旗を引きずり下ろした事件。岸信介内閣は台湾政府との友好を強調し、中国政府からの抗議を無視した(本書 pp.193-194)。

に襲撃された経験から、日本人女性とは絶対に結婚したくなかったという人もいる。著者は満洲国時代に中国人に対して向けられた差別やそれに基づく数々の残虐行為が、文化大革命で残留婦人らに向けられたのだと分析する。

第七章では、日本へ帰国するまでの手続き上の困難、子どもたちの日本での生活、それを支援するボランティアの人々の活動が触れられ、残留婦人の問題が一刻も早く解決されるよう、日本国家の責任を問う形で締めくくられている。残留婦人が日本へと帰国する際、最も大きな問題となったのが、国籍の問題であった。彼女たちは、中国人との結婚、中国での外国人登録と、1952年に日本で行われた「戦時死亡宣告」とその後の戸籍回復により、戸籍と国籍の間に齟齬が生じ、無国籍状態になってしまう問題に直面した。また、残留婦人の中国人の家族が、彼女たちが日本人であるという理由から不利益を被らないようにするため、中国籍取得の手続きをしていた例もあり、自分は中国国籍に入った記憶がないという残留婦人もいた。彼女たちは、自分の子どもたちが文化大革命では日本人としていじめられ、日本では中国人だといわれることに憤りを感じていた。彼女たちをとりまく国籍の問題は、中華民国や中華人民共和国、日本のすべての制度が複雑に絡み合っていた。また、日本で生活を始めた二世や三世は、中国人であることや、中国のルーツがあるというだけの理由で、就ける仕事の数が減り、あるいは日本人がしたがるしない苛酷な仕事をさせられるといった不利な立場に置かれることに葛藤を覚えた。つまり、残留婦人は、日本へ帰ってくることによって、また新たな悩みを持つこととなったのである。1994年に制定された中国残留邦人支援法で、残留日本人が生まれた経緯について、「国の責務」という言葉が初めて使用された。著者は、その言葉を発するには、帰国後の支援を個人やボランティアに任

せきりにしてはならないと、強く述べている。

## 2. 本書の成果と意義

本書は第一に、残留婦人たちが置かれた構造的差別を明示した。著者は実際に中国東北部に赴き、日本の敗戦後も50年以上も中国に留まることを余儀なくされていた残留婦人や、帰国を叶えてもなお多くの問題を抱える残留婦人の語りを記した。残留婦人たちの経験を、単なる叙述に留めず、彼女たちの置かれた環境をジェンダーの視点から捉えることで、満洲へ渡ったことや、中国に「残留」したことが、彼女たちが女性であったゆえに起こったことを明らかにしている点に、大きな意義がある。

第二に、残留婦人の語りから、女性が置かれた社会構造を意識しながら記録したことで、彼女たちの生きられたリアリティを浮き彫りにした。その際、著者は日中両国の史資料を用いて、残留婦人となった女性たちが満洲に動員されるに至った経緯や、その時の日本社会の状況と国策の制定過程を丁寧に追っている。それにより、彼女たちがどのような役割を期待されて、どのような位置づけをもって満洲へ渡っていったのかを深く理解することができる。また、残留婦人の語りも多く引用されている。その語りの叙述方法が時系列に沿ったものではない点も特徴だ。例えば文化大革命に関する語りと連動して、日本敗戦直後に中国人男性が「女は配給だ」(p.190)と言って女性を探しにきたことと、帰国後に日本人に言われた「みんなが苦勞して避難しているとき、暖かいオンドルと食べものをもらったんだ」(p.191)という言葉への怒りが、本書ではそのまま記述されている。その時間の間には実に30年以上の隔たりがあるのに、である。だが、それがかえって、彼女たちの記憶には連続性があることを読み手に理解させる効果を持つ。それは、研究者が聴きたい部分、歴史のみを問いかけるものとは反対

の、ある事柄がその後の彼女たちの生活に大きく影響しているということを理解した上で行われる、「証言者中心主義」の聴き取り方法といえる<sup>6</sup>。その「証言者中心主義」の聴き取り方法は、著者が意識していないにしても、ジャーナリストであるという経歴から体得されたものなのだろう。それは後から残留婦人の存在や誕生の経緯を歴史として学んだ世代が、彼女たちの、時間軸によって単純に分けることのできない、生きられたリアリティに触れることを可能にする。

第三に、「自己責任論」への批判である。本書が書かれた1995年は、1993年の「強行帰国」で残留婦人が注目を浴びたとは言え、残留婦人よりも残留孤児が社会に広く知れ渡っていた時期である。メディアでは、残留孤児が数十年の時を経て、生き別れた家族と再会するシーンが放送されていた。さらに山崎豊子原作のNHKドラマ『大地の子』<sup>7</sup>は、そういった潮流を象徴するものとして、多くの人々の涙を誘った。その一方で残留婦人は、本書でも触れられているような、「いやなら逃げればよかったのに」(p.8)という発言を受けたり、厚生省(当時)からは「日中国交回復のときに帰れたのに、帰れなかったのは、その気がなかったと認めざるを得ません」(p.8)などと決めつけられ、彼女たちが置かれた状況があたかも彼女たちの責任であるかのような言説によって苦しめられた。それは、1990年代から台頭した新自由主義の影響で、さまざまな社会問題が個人の問題に回収されるという、「自己責任論」と深く関係して

いる<sup>8</sup>。だが、著者はジェンダーの視点をもって残留婦人の置かれた状況を捉えたことで、その経験が、彼女たちが女性であったがために、常に犠牲を強いられたことを明らかにしている。それは、国策のための「武装花嫁」や「大陸の花嫁」、そしてその背景にあった家族のための身売り、敗戦後の食糧と引き換えとしての結婚、帰国に際しての規定、そのすべてが、彼女たちが女性であったという理由で行われたということである。どの時代にも一貫して彼女たちが抑圧構造に置かれているということは、著者が引用した政府の史資料、そして語られた残留婦人たちの語りからも、明確に示されている。

以上で挙げたように、ジェンダーの視点を持つことで、帰国に関する規定も、そこには男女の間に大きな差異があることが分かる。民間団体によってはじめられた残留孤児の帰国事業は、帰国に際して身元引受人などの規制があったとは言え、残留婦人のように中国人夫や子どもの存在が足かせとなることはなかった。それは、日本人男性と結婚した中国人女性は日本の家族制度の中では「日本人」としてみなされ、その間に生まれた子どもも日本籍となるという、父系血統主義の国籍法<sup>9</sup>に基づく規定が存在したためである。このような、日本社会では「当然」とみなされる男性中心的な家族制度によって、残留孤児の男性は残留婦人よりも早く帰国することができた。また、1980年代の新聞では、一時帰国をした残留婦人の女性を報じるものに、うつむいて涙を流している写真を多く掲載し、日本人の夫に先に帰国され、そ

<sup>6</sup> 梁鉉娥(2020)「証言者中心主義とは何か 日本軍「慰安婦」被害者の証言研究の方法論とその意味」、金富子・小野沢あかね編『性暴力被害を聴く』岩波書店、pp.23-59。

<sup>7</sup> 日中共同で制作、終戦50周年記念番組としてNHKで放送された。日本敗戦の混乱の中、家族と離れた主人公の少年(陸一心)は、中国人養父母に育てられる。文化大革命では、日本人であるため迫害されるも、日中共同のプロジェクトを進める技術者として成功していく。そのプロジェクトには、実父も関わっていた。当初はお互いが親子であることに気が付かなかったが、妹との再会と死別により、親子関係であることに気づく。その後、一心に日本への帰国をお願いするも、彼は、自分を「大地の子」とであると告げ、中国へ残ることを宣言する(NHKアーカイブス)。

<sup>8</sup> 田中東子(2012)『メディア文化とジェンダーの政治学』世界思想社；山本昭宏(2016)『教養としての〈平和論〉』イートプレス。

<sup>9</sup> 1985年の国籍法改定後は父母両系主義になったが、二重国籍は許されていないため、残留日本人の子孫が日本国籍を選択した場合、中国へ行く際の規制は依然として存在している。



の後中国人の男性と結婚した女性の「悲劇」を描いたものなどがあるが、これも、「中国人と結婚した女性は中国人」だという男性中心的な国籍／戸籍法に基づいたものであり、かつ日本人の夫に「すてられた」という見方がなされている<sup>10</sup>。

このような、残留婦人をジェンダーの視点をもって捉え、彼女たちが置かれた社会構造に焦点を当てた研究は、管見の限り、本書が初めてである。もちろん、残留婦人の経験やその人生を書き記したものは、これよりも前に多く存在する。だが、その多くは、メディアを通して作り上げられた、日本政府が彼女／彼らを棄てたことにより中国に留まったという「棄民」や「戦争被害者」というステレオタイプに基づくものが多い<sup>11</sup>。著者はジェンダーの視点を持つことを通して、そのようなステレオタイプや残留婦人が生まれた経緯を仕方のないこととして捉えるのではなく、彼女たちの経験の背後にあった構造的差別を明示した。

### 3. 今後の課題——インターセクショナル리티の視点から

日中国交正常化から50周年を迎える2022年、メディアは思い出したかのように残留日本人を取り上げた<sup>12</sup>。しかしそこに映し出される残留日本人は、相も変わらずこれまでの「被害者」としての一側面からみた、残留日本人像を再生産するものであった。こういった状況に直面した時、残留日本人の中でもあまり注目されない残留婦人に焦点を当て、その置かれた状況やそれが生み出された経緯をジェンダーの視点により分析し、単なる「被害者」として残留婦人を捉えなかった本書が、いかに重要なものだったのかを改めて認識させられた。

残留日本人研究は今後、著者がおこなったジェンダーの視点をもって残留婦人を論じるという研究をしっかりと引き継ぐ必要がある。残留日本人研究は、本書が書かれた1990年代に、ポストコロニアル研究の隆盛の中で発展してきた。残留婦人に関しては彼女たちへの聴き取り調査などを通してそのアイデンティティの所在が考察されてきたが、ジェンダーの視点を取り入れられることはほとんどなかった。ジェンダーの視点がなければ、著者が提示した社会構造の問題が不可視化され、残留婦人たちの問題が自己責任化されるだけでなく、残留日本人全体がそういった文脈の中に回収され、彼女／彼らの抱えた問題が矮小化されることにつながる。

この重要な視点を踏まえ、以下では、今後残留婦人研究を行う上で深めるべき課題として、冒頭で述べたインターセクショナル리티の視点をとりあげ、残留婦人の置かれた抑圧構造についてジェンダーの視点からさらに進んで考察を深めていきたい。

著者は、ジェンダーの視点に加えて、本人が意識しているかどうかは別として、彼女たちの属性が交差することで起こる抑圧、インターセクショナル리티の視点を有した分析を行っている。それは、戦後日本において支配的といえる、残留婦人たちを単なる「被害者」として位置づけない、著者の鋭い視点からも明らかである。

著者は、「日本人の被害者であったはずの中国農民が、ときに女たちの加害者に変わった。加害と被害、被害と加害が入り組んだそのいちばん芯のところに、さまざまな糸がからみ合って抜け出せずにいる女たちの姿が見える」(p.160)と述べ、残留婦人のその立場の特殊性を強調している。この分析からは、著者が残

<sup>10</sup> 「もう一つの戦後」『朝日新聞』1985年8月10日。

<sup>11</sup> 南誠(2006)『『中国帰国者』の表象をめぐって：トランスポジションの展示を目指して』『多民族日本のみせかた——多民族日本をめぐって』国立民族学調査報告, pp.199-210。

<sup>12</sup> 例えば NHK スペシャル『中国残留婦人たちの告白～二つの国家のはざままで～』2022年9月24日放送。

留婦人の女性というジェンダーのほかにも、「日本人」という民族の属性にも注目していることが分かる。敗戦まで、戦後残留婦人となった女性たちは、満洲においては日本人という支配民族として階級の最上位にいたが、その日本人の中では、家父長的な階層のもとで、女性として最下位に置かれるという複雑な立ち位置に置かれていた。この構図を金富子(2018)は「日本人女性は、「家」制度に象徴される家父長的ジェンダー秩序のなかで無権利だったが、植民地では「日本人としての特権」を享受できる立場にいた」<sup>13</sup>と説明している。これは当然、「満洲」という場所で敗戦を迎えた残留婦人の女性たちが置かれた社会構造を考える際にも有効である。残留婦人となった女性たちは、敗戦直後に軍人・軍属など、上層階級の人々が着々と日本へ引き揚げる中、その経済的状況から中国に留まらざるを得なかった。このような状況は、まさに「帝国日本」において、残留婦人となった女性たちが、階級・ジェンダー秩序の最下位置に置かれていたということを証明している。

著者は一貫して、残留婦人たちが貧困であるがゆえに中国人男性と結婚したことに注目している。これもまさに、残留婦人たちの階級、ジェンダー、民族という属性が交差したうえで起こったことである。著者は、戦中の日本人が中国人の民衆に行った残虐な行為が、敗戦後の女性たちの「モノ扱い」や文化大革命において「帝国主義の象徴」として扱われたことについて「女性や孤児たちの上にさまざまな形で返ってきたといえるだろう」(p.202)と、戦後中国大陸に残された残留孤児や残留婦人が、これまで支配していた中国で生活する上での困難さについて述べているが、この言葉はまさに、日本人として、また女性として生きた残留婦人たちの複雑な状況を説明してい

る。

また、帰国にあたっての厳しい制限についても、自費で帰ることのできない貧しい階級にいる彼女たちは、国からの支援を受けるほかなく、そうなれば国の規定に従って日本で身元引受人を肉親の中で探す必要があった。その際、戦中見下していた(現在もなくなっていないが)中国人に対するレイシズムによって、「満妻」(中国人の妻となった女性を蔑視する呼称)を実家で引き受けたくないなど、こちらも同様に彼女たちの三つの属性の複雑な交差が、その差別の背景となっていることが分かる。

このように見てくると、彼女たちの存在が、加害か被害かという二分法で簡単に分類できないのは明らかであり、彼女たちの置かれた状況が、彼女たちが選び取ったものであるはずがなく、13歳以上であれば状況を判断できるであろうという決めつけも、ただの憶測に基づいた押し付けでしかないということが分かる。

日中国交正常化から50年が経った今日でさえも、残留婦人が経験した抑圧をジェンダーの視点を前提とした議論ができていない。本書が行ったジェンダーによる鋭い批判を、さらにインターセクショナリティの視点へと発展させ、今後の残留婦人研究の課題として引き継いでいきたい。

ところで、残留婦人に関する書籍や研究の多くは、渡満から始まり、すぐに敗戦直前の状況、そして逃避行と、時系列の間隔がいびつなものが多い。それは、彼女たちの過酷な経験を記述しようとしているからであるが、本書も「逃避行」の章の後に「文革の中国で」という流れになっており、そこには20年ほどの空白が存在する。その20年間の彼女たちの生活はどのようなものだったのか、どのような思いで生活していたのかについては明らかにされていない。この課題を、さらなるオーラルヒスト

<sup>13</sup> 金富子(2018)「ジェンダー・セクシュアリティ」, 日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』岩波書店, p.101.



リーの収集によって乗り越えていく必要がある。だが、その時間は限られている。現在、多くの残留婦人が鬼籍に入られているなかで、早急に取り組むべき、喫緊の課題であるといえる。

本書の一貫した社会構造を問う視点は、残留婦人の問題が単に過去の問題であるだけでなく、現在まで通底する女性の問題であることも問いかけている。1995年に出版されたとはいえ、いまなお新しい学びが多く、歴史と社会構造を問いなおすためにも有益な、広く読まれるべき一冊である。

【主要参考文献・引用文献】

- 井出孫六(2004)『終わりなき旅「中国残留孤児」の歴史と現在』岩波書店.
- 小川津根子(1995)『祖国よ「中国残留婦人」の半世紀』岩波書店.
- パトリア・ヒル・コリンズら著, 下地ローレンス吉孝監訳(2021)『インターセクショナリティ』人文書院.
- 関西中国女性史研究会編(2014)『増補改訂版中国女性史入門女たちの今と昔』人文書院.
- 金富子(2018)「ジェンダー・セクシュアリティ」, 日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』, 岩波書店, pp.100-110.
- 田中東子(2012)『メディア文化とジェンダーの政治学』世界思想社.
- 南誠(2006)「『中国帰国者』の表象をめぐって:トランスポジションの展示を目指して」, 『多民族日本のみせかた——多みんぞくニホン特別展をめぐって』国立民族学調査報告, pp.199-210.
- 山本昭宏(2016)『教養としての戦後〈平和論〉』イースト・プレス.
- 梁鉉娥(2020)「証言者中心主義とは何か 日本軍「慰安婦」被害者の証言研究の方法論とその意味」, 金富子・小野沢あかね編『性暴力被害を聴く』岩波書店, pp.23-59.
- 「もうひとつの戦後」, 『朝日新聞』1985年8月10日.
- 内閣総理大臣細川護熙「参議院議員吉川春子君外三名提出中国残留婦人の永住帰国の実現に関する質問に対する答弁書」(第128国会).
- NHK スペシャル『中国残留婦人たちの告白～二つの国家のはざままで～』2022年9月24日放送.
- NHK アーカイブス <https://www2.nhk.or.jp/archives/articles/?id=C0010344>  
(最終閲覧2022年12月25日)